



令和2年12月25日開催

第2回 日本公認会計士協会近畿会との連携

～地域経済エコシステムの形成に向けて～



- ・ 当局主催企画を通じた『つながり』から生まれた企画
- ・ 地域経済エコシステムの形成に向けて日本公認会計士協会との連携企画を継続実施
- ・ 第2回では、地域経済エコシステムの中での「公認会計士」の役割について意見交換を実施

1. きっかけ（これまでの経緯）

本企画は、令和2年11月16日開催したイベントの継続企画となっておりますので、最初のきっかけはこちらをご覧ください。⇒[リンク：ちほめんNEWS VOL.61](#)

前回の意見交換会では、導入として当局（理財部金融監督官・原）から近年の金融行政の動きに関する説明のほか、追手門学院大学の水野浩児 経営学部長・教授からは中小企業支援において公認会計士に求められる役割などについて説明頂き、これらの内容を踏まえた意見交換を行いました。

意見交換会を経て、日本公認会計士協会近畿会 経営委員会（以下、「近畿会」）と当局で地域経済エコシステムの構築に向けた認識の共有が図られたことから、今後さらに具体的な議論を進めていくこととなりました。

2. 第2回開催に受けて（事前準備）

公認会計士は、「監査」のイメージが強くある一方で、コンサルティング業務も行っている。その上で、前回の内容を踏まえ、2回目である今回は、近畿会が地域経済エコシステムの中で、「公認会計士がクライアント企業と地域金融機関とのコミュニケーションを円滑にする橋渡しの役割を担うため、公認会計士の立場から提案・提供できるスキル」を検討し、その内容に関して改めて意見交換を開催することとなりました。

なお、意見交換会の前には、当日に意見交換が円滑に進むように、近畿会の安井聖美 経営委員会委員長、水野教授及び当局の三者でオンラインによる事前打合せを実施し、前回の内容を再整理しました。

3. 意見交換会

今回、近畿会からは9名の公認会計士の方々が参加（うち3名はリモート）されました。

冒頭、近畿会の安原徹 副会長からご挨拶いただいた後、安井委員長から、「公認会計士の立場から（前回の意見交換会での）率直な感想と企業・金融機関に対して提示できるスキル」と題して概要説明があり、参加者から様々な意見・問題意識が投げかけられました。

【主な意見等】

- ・企業が銀行に提出する財務諸表をレビューしたり、資産の効率的管理のために経営者に助言できることが強み。
- ・クライアント企業の経営改善支援のために、公認会計士の専門知識（会計監査等）を活かして金融機関のノウハウやマンパワーを補完する役割が期待できるのではないかと。
- ・金融検査マニュアルは廃止されたものの、貸倒引当金に直結する信用リスク（自己査定）をどのように考えるかは重要。企業に対しては、経営改善計画をどのように金融機関に説明するかを助言しつつ、金融機関に対しても、当該ビジネスの将来キャッシュフローの判断プロセスで力になれることがあるかもしれない。
- ・事業性評価の浸透・実施に向けた支援については、金融機関・融資先企業の双方に対して役に立てると思っている。

水野教授からは、「事業性評価と将来キャッシュフローの判断に関しては、公認会計士のスキルが必要であり、地域経済エコシステムの中で公認会計士の役割は重要」との考えが述べられるなど、企業支援のために金融機関・公認会計士・行政のそれぞれが果たすべき役割についてお互いが認識を共有できる機会となりました。



左：原 金融監督官 右：水野教授



意見交換会の様子

4. まとめ

第2回目では始めから意見交換という次第であったのにも関わらず、予定していた2時間はあっという間に過ぎていき、大変盛況の中終了いたしました。地域経済エコシステムの構築に向けた公認会計士の役割について引き続き議論するため、今後も定期的に意見交換会を開催することで合意しています。